

# 漁業信用保証・保険制度の利用促進に向けて ～養殖業者向けの現状と課題～

独立行政法人農林漁業信用基金  
(漁業信用保険業務)

令和元年9月25日

# 1. 我が国の漁業生産に占める養殖業の位置づけ

- ・ H21年～H29年における我が国の海面漁業・養殖業産出額はH23年までは減少傾向にあったが、H24年以降は増加傾向にある。増加の要因は魚類養殖や藻類養殖の産出額が増加していることにある。
- ・ H29年の海面漁業・養殖業産出額は14,878億円（うち海面漁業9,628億円、海面養殖業5,250億円）で、海面養殖業が全体の35.3%を占めており、H21年と比較して5.7ポイント増加している。
- ・ さらに、海面養殖業の産出額が増加している中、海面養殖業漁家の1経営体あたりの漁労所得も増加傾向で推移している。

海面漁業・養殖業産出額の推移(H21年～29年)

単位:億円

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
海面漁業	9,719	9,717	9,400	9,144	9,439	9,663	9,957	9,620	9,628
海面養殖業	4,095	4,284	3,874	4,132	4,064	4,443	4,866	5,098	5,250
魚類養殖	2,057	2,187	2,134	2,053	2,149	2,337	2,373	2,431	2,525
藻類養殖	1,046	1,032	828	1,152	909	912	1,051	1,216	1,411
貝類養殖	639	693	572	569	630	781	999	986	798
その他養殖	353	373	341	358	376	413	443	465	516
	(104.1)	(105.5)	(100)	(100.0)	(101.7)	(106.3)	(111.7)	(110.9)	(112.1)
合計	13,814	14,001	13,274	13,276	13,503	14,106	14,823	14,718	14,878
合計に対する海面養殖業産出額の割合	29.6%	30.6%	29.2%	31.1%	30.1%	31.5%	32.8%	34.6%	35.3%

※合計欄の( )内は、H23の数値を100とした場合の各年度の指数

海面養殖業漁家(1経営体あたり)の経営状況の推移

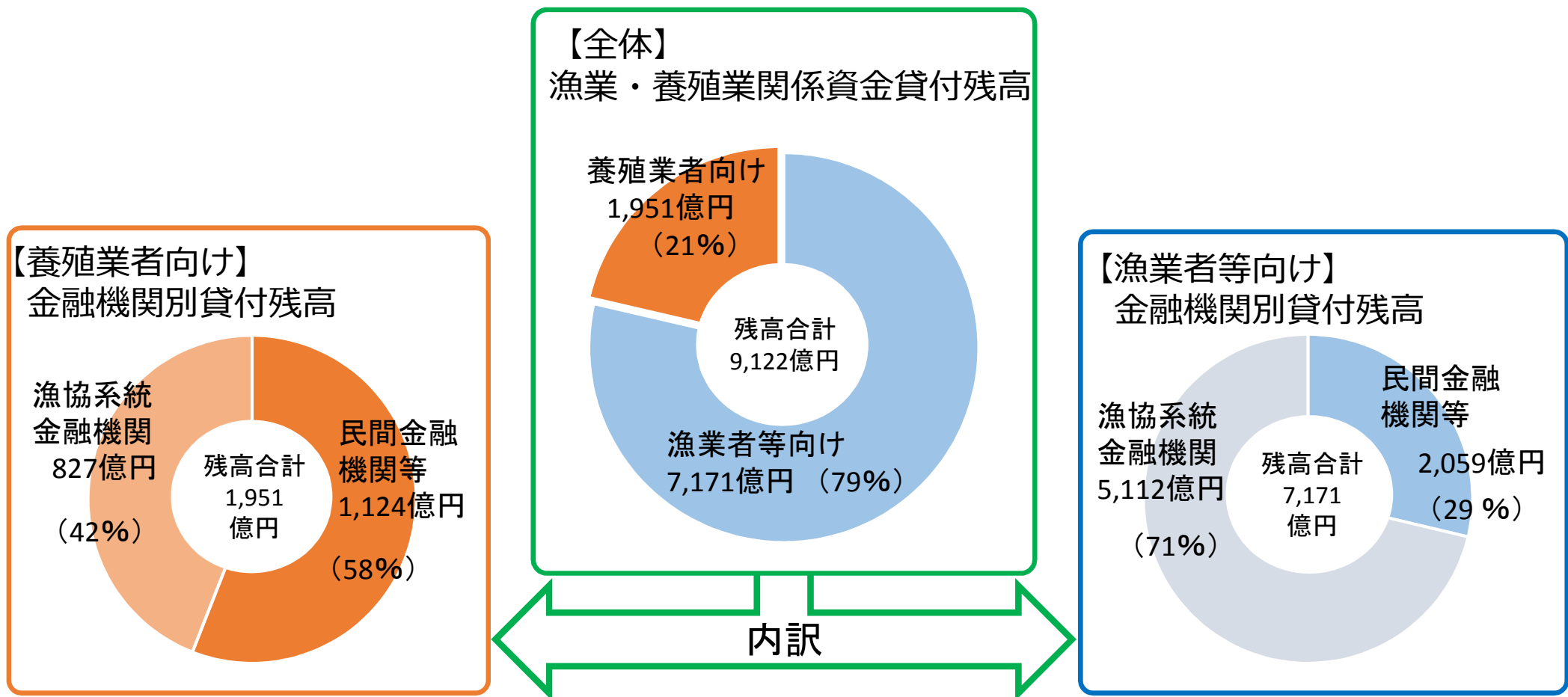
(単位:千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
漁労収入(A)	19,456	25,213	24,048	22,958	23,317	25,537	30,184	32,928	36,629
漁労支出(B)	15,579	19,972	19,821	18,957	18,258	20,129	21,969	22,892	24,974
漁労所得(A-B)	3,876	5,240	4,227	4,001	5,059	5,407	8,215	10,036	11,655

## 2. 養殖業者への融資の利用実態

- 平成29年度末の中小企業向け漁業・養殖業関係資金の貸付残高は9,122億円となっており、養殖業者向け貸付残高は1,951億円（21%）、漁業者等向け貸付残高は7,171億円（79%）と推計される。
- 漁業者等向け貸付残高は漁協系統金融機関が中心(全体の71%のシェア)であるのに対し、養殖業者向け貸付残高は漁協系統金融機関のシェアが全体の42%と民間金融機関等より低くなっている。

平成29年度末現在 漁業・養殖業向け貸付残高【推計値】



※民間金融機関等には、政府系金融機関も含まれる

※漁業者等には、漁業関係団体(漁連、漁協等)向け融資も含まれる。

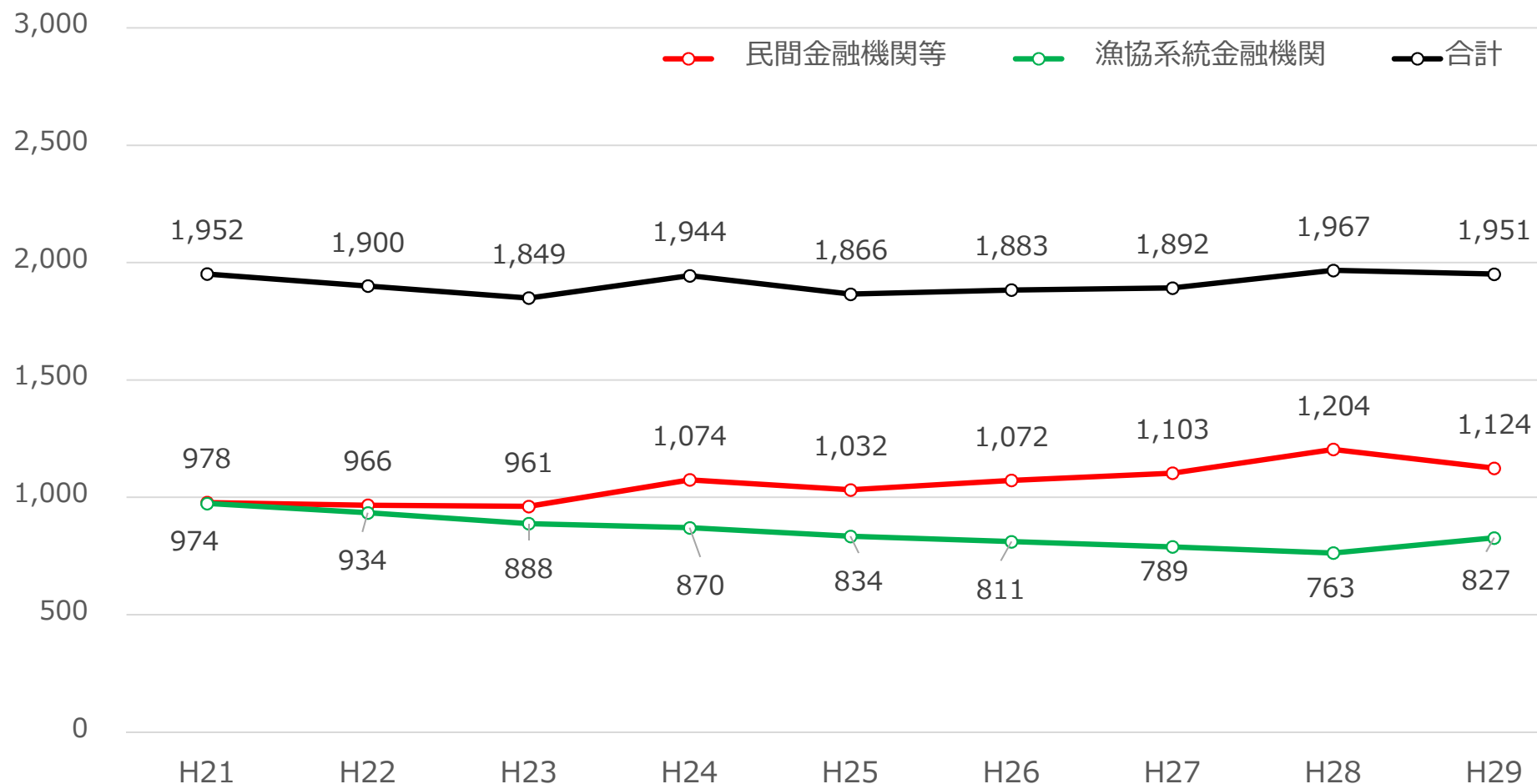
資料：水産庁執務参考資料「水産制度金融の概要」、農林中金「農林漁業金融統計」をもとに（独）農林漁業信用基金にて推計。

### 3. 養殖業者向け貸付残高の推移

- ・ H21年～H29年における養殖業者向け貸付残高は、民間金融機関等が978億円から1,124億円と146億円増加しているのに対し、漁協系統金融機関は974億円から827億円と147億円減少している。

○養殖業者向け金融機関別貸付残高の推移（H21年～29年）

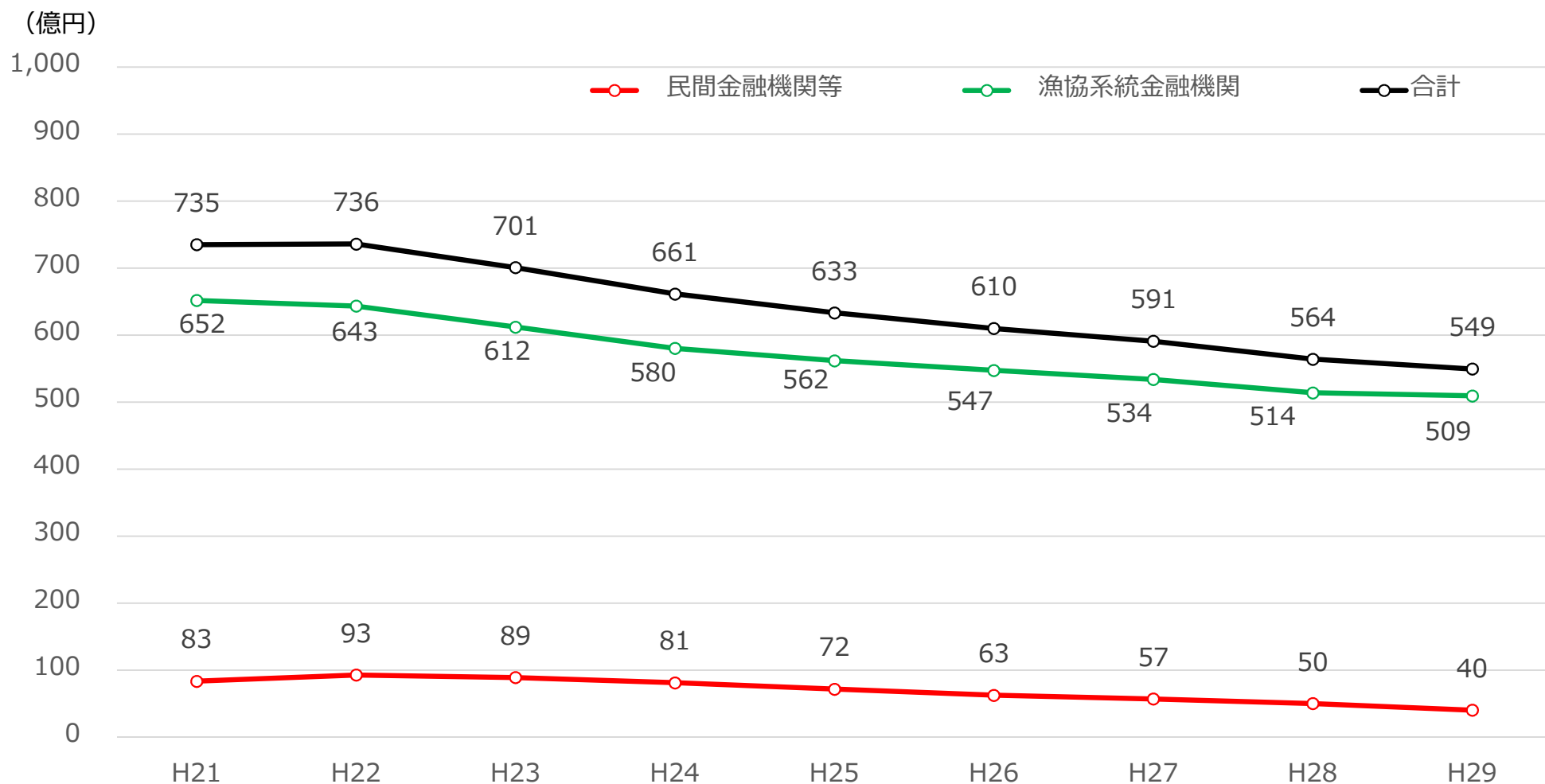
(億円)



## 4. 養殖業者の漁業信用保証・保険引受残高の推移

・ H21年～H29年における養殖業者向け漁業信用保証・保険引受残高は、漁協系統金融機関は652億円から509億円と143億円減少しており、民間金融機関等についても83億円から40億円と43億円減少している。

○養殖業の金融機関別漁業信用保証・保険引受残高の推移（H21年～29年）



資料：水産庁執務参考資料「水産制度金融の概要」、農林中金「農林漁業金融統計」をもとに（独）農林漁業信用基金にて推計。

## 5. 養殖業者の漁業信用保証・保険制度の利用実態

- 平成29年度末における養殖業者向けの貸付残高1,951億円のうち漁業信用保証・保険引受残高は549億円であり、養殖業者向けの漁業信用保証・保険制度の利用率は28%となっている。
- また、金融機関別の漁業信用保証・保険制度の利用率は、漁協系統金融機関では62%であるのに対し、民間金融機関等では4%と極めて低い。

○平成29年度末時点 金融機関別貸付残高及び保険引受残高

単位：億円

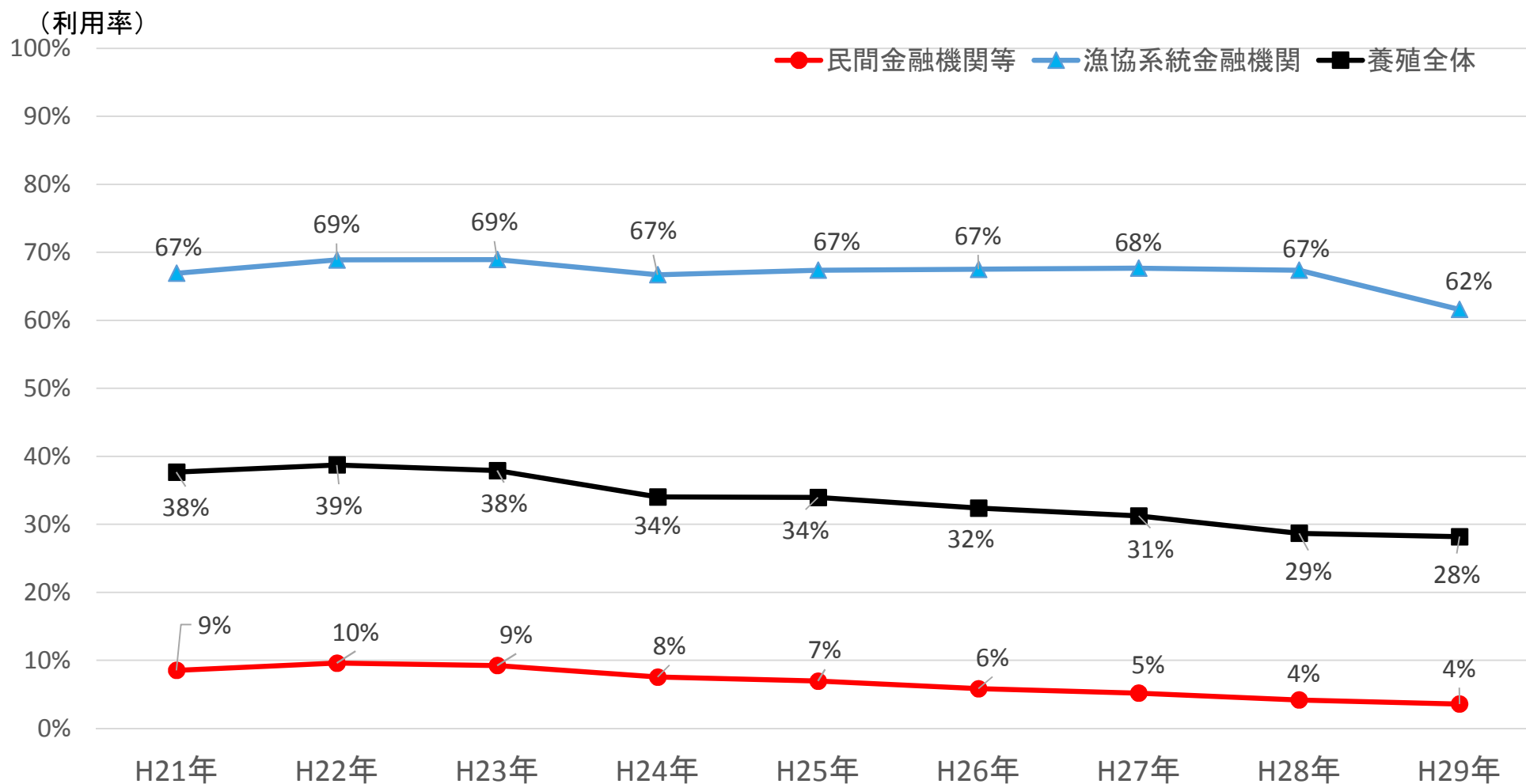
	金融機関別 貸付残高 (A)		うち漁業信用保証・保険 引受残高 (B)	漁業信用保証・保 険制度の利用率 C=B/A
養殖業者	民間金融機関等	1,124 ( 58% )	40	4%
	漁協系統金融機関	827 ( 42% )	509	62%
	計	1,951 ( 100% )	549	28%
漁業者等	民間金融機関等	2,059 ( 29% )	38	2%
	漁協系統金融機関	5,112 ( 71% )	1,267	25%
	計	7,171 ( 100% )	1,305	18%
合計	民間金融機関等	3,183 ( 35% )	78	2%
	漁協系統金融機関	5,939 ( 65% )	1,776	30%
		9,122 ( 100% )	1,854	20%

資料：水産庁執務参考資料「水産制度金融の概要」、農林中金「農林漁業金融統計」をもとに（独）農林漁業信用基金にて推計。

## 6. 養殖業者の漁業信用保証・保険制度の利用率の推移

- ・ 養殖業者の漁業信用保証・保険制度の利用率は、平成21年度から29年度にかけて38%から28%に減少した。
- ・ 特に民間金融機関等は極めて低い利用率で推移している。

### ○ 養殖業者の融資機関別 漁業信用保証・保険制度の利用率の推移（H21年～H29年）



# 7. 養殖業者の漁業信用保証・保険制度の利用の現状と課題 (まとめ)

## (1) 現状

- ① 漁業・養殖業関係資金の貸付残高は、漁業者等向けは漁協系統金融機関によるものが中心であるのに対し、養殖業者向けは漁協系統金融機関による割合が民間金融機関等より低くなっている。  
また、民間金融機関等による養殖業者向け貸付残高が増加傾向にあるのに対し、漁協系統金融機関による貸付残高は減少傾向にある。
- ② 養殖業者向け漁業信用保証・保険引受残高は、漁協系統金融機関及び民間金融機関等ともに減少傾向にある。
- ③ 養殖業者の漁業信用保証・保険制度の利用率は減少傾向にある。特に、民間金融機関等における漁業信用保証・保険制度の利用率は極めて低い。

## (2) 課題

- ① 漁協系統金融機関の養殖業者向け融資の拡大は考えられないか。その際、漁業信用保証・保険制度の利用拡大を図るためにはどのような条件整備が必要か。
- ② 民間金融機関等の養殖業者向け融資において漁業信用・保証保険制度の利用拡大を図るためには、どのような条件整備が必要か。

## (3) 今後のスケジュール

次回（来春）の運営委員会においてこの課題に対する検討結果を報告し、議論。